表 「新出入国・移民政策」の課題別推進案

項目	推進課題	概要
(1) 高度人材の誘致チャンネルの多様化	1. 「トップティアビザ」の新設	・人工知能（AI）・ロボット・量子技術・宇宙航空などの先端分野における高度人材とその家族に出入国・滞在の利便性を提供し、外国人材誘致の競争力を強化する。
	2. 優秀な留学生の就業および定着支援強化	・優秀な韓国国内大学にいる科学技術の人材に対して永住権・国籍の付与を推進する。 ・外国人留学生の卒業後の求職期間拡大、就業可能範囲の拡大を通じて人的資源を活用する。
	3. 「青年ドリームビザ」の新設	・朝鮮戦争時の国連軍参加国や潜在能力の高い主要経済協力国の青年に国内就職や文化体験などの機会を与えることで、人的交流の拡大や親韓派の増加を図る。
	4. 通商協定と連携した優秀人材の確保	・通商協定などを通じて外国人材に就職・研修機会を与える。
	5. 専門人材などの配偶者に対する単純労働の就労許可	・専門人材の配偶者が要件を満たした場合、単純労働の就労を許可することで安定した家族単位の滞在を推進する。
	6. ビザ情報提供システムの構築	・カスタマイズされたビザ情報の提供を通じて、移民行政サービスへのアクセス性を向上させる。
(2) 自治体・民間の需要を反映したビザガバナンスの運営	1. 「ビザ提案制度」の導入	・経済界が提案するビザ制度改善案を実際の制度に実装するプロセスを整え、現場の政策需要の発掘を図る。 ・提案の検討過程に民間の専門家が直接参加できるよう「官民合同審議機構」を新設する。
	2. 地域基盤移民政策の活性化	・非首都圏および人口減少地域の自治体に地域条件を反映した「広域型ビザ」の導入を推進する。 ・統合プラットフォームの構築、支援機関の運営などを通じて自治体の負担を軽減する。
	3. 外国人政策委員会への自治体代表の参加	・自治体代表の外国人政策委員会への参加を促すことで地域の声を反映させる。
	4. 地域企業における熟練技能人材の確保支援	・地方長期勤労者へのインセンティブ付与を通じて地方熟練技能人材の育成拡大を図る。
(3) 移民者の社会統合の強化	1. 移民2世の在留・自立支援	・高校卒業後すぐに就職ができるビザを付与し、学業・就業支援を通じて健全なコミュニティの一員としての成長を促進する。
	2. 韓国語教育などの社会統合教育の拡大	・入国前の社会統合教育を通じて社会への初期適用を支援する。 ・入国後は滞在資格に合わせ安全・法秩序、自由・民主主義に関する社会統合教育を提供する。
	3. 韓国系外国人差別の解消および在留支援	・韓国系外国人の国籍による差別を解消するためにビザを統合し、就職可能範囲を拡大する。
	4. 社会統合教育の有料化などのインフラ強化	・社会統合教育の受講料の一部の有料化を通じて受益者負担原則や参加者の責任性の向上を実現し、教育の質を引き上げる。 ・外国人に対する財政投入体系の持続可能性を確保するため、「社会統合基金」の新設を中長期的に検討する。
(4) 科学的・体系的な外国人材の導入システムの構築	1. 科学的な就労ビザ発給規模の算定	・科学的な分析を基に次年度に必要なビザの発給規模を決定することで、無分別な人材導入による国民の雇用侵害や社会的葛藤を最小限に留める「ビザ発給規模事前公表制」（注）の高度化を推進する。
	2. 外国人材の確保および管理システムの改善	・在外公館のビザ審査を強化することで入国前における外国人材の検証機能を高める。 ・認定された民間機関を通じて外国人に正確なビザ情報を提供し、企業の効果的な海外人材の発掘・採用を支援する。

（注）就労ビザ関連の定量的・定性的分析、業種・職種別の需給不均衡および移民政策の影響分析、諮問結果を総合的に考慮し、次年度ビザの発給規模を設定する制度。

（出所）韓国法務部「新出入国・移民政策」を基にジェトロ作成